

- 問1 2015年に採択された「パリ協定」の内容や特徴を説明した文として、正しいものはどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
1. 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に取り組む仕組みである。
 2. 先進国のみに温室効果ガスの削減義務を課し、途上国の経済発展を優先させる仕組みである。
 3. 1997年に採択された、世界で初めて温室効果ガスの削減を義務づけた枠組みである。
 4. 世界の平均気温の上昇を、2020年の時点と比べて5度以内に抑えることを最終目標としている。
- 問2 1990年から2018年にかけての世界の二酸化炭素排出量に関する統計において、排出量は全体で約1.6倍に増加しています。この期間、削減目標のあったイギリスやドイツが排出量を減少させた一方で、中国、インド、南アフリカ共和国などの国々で排出量が数倍に急増した主な背景として、適切な説明はどれですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
1. 地球温暖化対策の国際的な枠組みが消滅し、世界全体で化石燃料の使用制限が完全になくなったため。
 2. 発展途上国が森林を大規模に再生したことで、二酸化炭素の吸収量が増え、排出量を制限する必要がなくなったため。
 3. 先進国が削減目標を達成するために、自国の古い工場設備をすべて発展途上国へ移転させたため。
 4. 京都議定書において、これらの発展途上にある国々には温室効果ガスの削減目標が設定されていなかったため。
- 問3 1960年代から1970年代にかけての日本における公害への対応について、公害対策基本法の制定から環境庁（現在の環境省）の設置に至るまで、公害行政が強化された背景として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 群馬県公立入試 類似)
1. 深刻化する大気汚染などの問題に対し、それまで各省庁に分散していた行政を一本化し、総合的な対策を推進するため
 2. 自然保護を目的として、国立公園内の開発行為を制限するための許可制度を全国的に一律化するため
 3. 地方自治体が独自の公害防止条例を制定することを禁止し、国の基準に統一して企業の経済活動を支援するため
 4. 地球規模での温暖化問題が表面化し、国際的な枠組みに日本が参加するための専門機関が必要になったため
- 問4 地球環境問題について記した文章の中で、1997年に採択された会議名と、その会議で排出削減の義務が課された物質の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2023年 福岡県公立入試 類似)
1. 京都議定書 ― フロンガス
 2. 京都議定書 ― 温室効果ガス
 3. パリ協定 ― フロンガス
 4. パリ協定 ― 温室効果ガス
- 問5 大量生産・大量消費・大量廃棄の社会から脱却し、環境負荷を減らす「循環型社会」を実現するための考え方として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
1. 再使用（リユース）を最優先とし、壊れたものは修理せず、すべて新しい製品に買い替えることで経済を活性化させる。
 2. 発生抑制（リデュース）を最優先とし、リサイクルできない廃棄物はすべて海土に埋め立てて処分する。
 3. 再生利用（リサイクル）を最優先とし、すべてのゴミを資源として燃焼させることでエネルギーを回収する。
 4. 廃棄物の発生抑制（リデュース）を最優先とし、次に再使用（リユース）、その次に再生利用（リサイクル）の順に取り組む。
- 問6 国際社会において、フェアトレードという運動が必要とされている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
1. 先進国が国内産業を保護するために、発展途上国からの輸入品に対して高い関税をかけるべきだという主張が強まったため。
 2. 特定の国との間だけで関税や輸入の制限を撤廃し、地域経済の統合を加速させることが求められているため。
 3. 二酸化炭素の排出量を削減するために、輸送距離の長い貿易を禁止し、地産地消を国際的な義務とする必要があるため。
 4. 市場原理による自由な価格競争の結果、発展途上国の生産者が不当に低い賃金や過酷な労働を強いられる問題が発生しているため。
- 問7 1997年に採択された京都議定書から、2015年に採択されたパリ協定へと国際的な枠組みが移行した際、温室効果ガスの削減義務を負う対象国の範囲はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選びなさい。 (2022年 島根県公立入試 類似)
1. 京都議定書では先進国のみに削減義務が課されていたが、パリ協定では発展途上国を含むすべての締約国が削減目標を作成・提出することになった。
 2. 京都議定書では法的拘束力がなかったが、パリ協定では欧州連合（EU）の加盟国に対してのみ厳しい罰則規定が設けられた。
 3. 京都議定書では発展途上国の削減が優先されていたが、パリ協定ではアメリカ合衆国や日本などの先進国に対象が限定された。
 4. 京都議定書ではすべての締約国に一律の削減目標が課されていたが、パリ協定では経済力のある常任理事国のみが義務を負うことになった。
- 問8 日本の環境政策の歴史において、1993年の出来事として最も適切な説明はどれですか。 (2019年 北海道公立入試 類似)
1. 公害対策基本法を発展させ、地球環境問題にも対応する環境基本法が制定された
 2. 環境省が発足し、環境行政の一元化が行われた
 3. 四大公害病の深刻化を受けて、公害対策基本法が制定された
 4. リデュース・リユース・リサイクルを推進する循環型社会形成推進基本法が制定された
- 問9 経済のグローバル化が進む中で、フェアトレードという仕組みが重要視されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)
1. 先進国の企業が発展途上国の工場をすべて機械化し、労働力を削減するため。
 2. 発展途上国の政府が輸入に関税をかけることで、自国の産業を保護しやすくするため。
 3. 先進国が発展途上国からの輸入量を制限し、自国の食料自給率を向上させるため。
 4. 市場価格の暴落による生産者の不利益を防ぎ、将来を見通した生産活動を可能にするため。
- 問10 天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り減らすために、リデュース（Reduce）・リユース（Reuse）・リサイクル（Recycle）の「3R」を推進することを目指す社会を何といいますか。 (2019年 山形県公立入試 類似)
1. 高度消費社会
 2. 持続可能な社会
 3. 情報化社会
 4. 循環型社会
- 問11 青と緑の色使いで手を振る人物のようなデザインが描かれ、その下に「FAIRTRADE」と記された認証ラベルが貼られた製品を購入する主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
1. 途上国の生産者が労働に見合った正当な対価を得て、自立した生活を送れるよう支援するため
 2. 飢饉に苦しむ地域に対し、食料や資金を無償で提供する緊急支援を促進するため
 3. 自国の産業を保護するために、海外からの安価な製品の流入を制限するため
 4. 関税などの貿易障壁を完全になくし、安価な製品を大量に輸入できるようにするため
- 問12 日本が国際的な環境対策の枠組みに基づいて掲げている数値目標において、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46パーセント削減し、さらに2050年までには排出量と森林などによる吸収量を等しくして「実質ゼロ」にするという計画があります。この「実質ゼロ」の状態を指す言葉を選びなさい。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. リサイクル運動
 2. フェアトレード
 3. カーボンニュートラル
 4. 持続可能な開発目標（SDGs）